

# 施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (5)公共交通網の充実

(評価担当者)

政策部長

笠井 武洋

## ■基本施策が目指す姿

市民が、身近な公共交通網を利用して、安全で快適に生活を送っています。

## ■関連する分野別計画

亀山市地域公共交通計画

## ■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	市内JR駅の乗車人員(1日平均)	人	3,402	H26	3,549	3,490	3,439	2,613	-	3,400
2	市コミュニティ系バス及び乗合タクシーの利用者数	人	99,645	H27	93,370	91,096	89,563	74,246	68,619	102,000
3										
4										
5										

## ■市民アンケート調査

項目	重要度	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 鉄道が便利である	重要度	1.41	1.38	1.22	鉄道の利便性、バスの利便性については、コロナ禍による利用者数の減少に比例するように、重要度、満足度とも下降している。
	満足度	▲ 1.10	▲ 1.06	▲ 1.15	
2 バスが便利である	重要度	1.27	1.24	1.10	
	満足度	▲ 1.28	▲ 1.25	▲ 1.35	
3	重要度				
	満足度				
4	重要度				
	満足度				
5	重要度				
	満足度				

## ■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んだ	「身近な地域公共交通を利用して、誰もが自由に移動できるまち」を目標に、都市拠点と居住地を結ぶ地域公共交通ネットワークの形成等を含めた5つの基本方針からなる地域公共交通計画(案)を取りまとめるとともに、沿線自治体と連携したJRへの要望活動や利用促進イベントの開催、JR西日本から無償譲渡を受けたJR加太駅舎のリニューアルオープン、コミュニティ系バスへの交通系ICシステムの導入等により、地域公共交通の利便性向上等を図った。これらを踏まえ、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響によりJR在来線やコミュニティ系バス等の利用が減少傾向にあるものの、無料体験乗車券の配布等による利用促進により乗合タクシーの利用者数は増加したため、コロナ禍であっても、地域公共交通の確保とその利用促進に努められたことから、総合判定をBとした。
反省点・課題	
地域公共交通の維持・確保を図る上で、その利用促進は重要な側面となるが、自動車依存や少子化の進行に加え、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響で公共交通機関での移動が減少傾向にあり、成果目標が大幅に下回っている。ポストコロナ下における新型コロナウイルス感染症の感染動向を踏まえた対応も検討しながらその改善に努めていくほか、乗合タクシーの利用方法等の周知やコミュニティ系バスの地域実情に応じた利用促進を一層図っていく必要がある。また、JR西日本の情報開示により輸送密度2千人/日未満の線区であることが明らかになった関西本線(亀山・加茂間)については、当該路線の維持・確保を図るとともに、改修工事が完了したJR加太駅舎についても、地域情報発信拠点や交流の場となるよう、地域と連携しながらソフト面での効果的な取り組みを検討していく必要がある。	

## 今後の展開方針

新たに策定した地域公共交通計画に基づき、ポストコロナやデジタル化をはじめ、亀山駅前再開発や新図書館の開館等の中心的都市拠点の動向を踏まえた、持続的な地域公共交通ネットワークの構築を図る。また、増加傾向にある乗合タクシーや、まだまだ利用が少ないバス利用者の交通系ICシステムの普及については、その定着に向け、利用対象者への効果的なPRを展開していく。更には、鉄道については、県や沿線自治体と連携を密にするとともに、交通事業者との対話を重ねつつ、効果的な利用促進策を講じながら、路線の維持・確保を図っていくほか、JR加太駅舎の活用について、地域と連携しながら、鉄道の利用促進や地域活性化につながる、施設の魅力化を図る取り組みを進めていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域公共交通を活用した交通ネットワークの強化						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B	活動	地域公共交通計画の見直しについて、コミュニティバス乗降調査結果や市民アンケート調査結果の分析、地域まちづくり協議会への地域意向調査等を踏まえつつ、現計画の検証を行うとともに、庁内検討会議や地域公共交通会議での協議を通じて、計画案の作成作業を進めた。	評価	地域公共交通計画の改定作業の中で、本市に係る全ての地域公共交通が一体となって機能する公共交通ネットワークを形成することで、子どもから高齢者まで全ての人が、「身近な公共交通を利用して自由に移動できるまち」を目指した計画案を整理した。その中で、都市拠点と居住地を結ぶ、まちづくりと連動した地域公共交通網についても、基本方針に組み込んだ。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業	主	137,889 / 128,158	B	B
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果
	亀山市地域公共交通計画の策定				B	C

施策の方向② 公共交通機関の利便性向上と利用促進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B	活動	県・沿線自治体と連携し、JR各社に対し利便性向上の要望を行ったほか、いこか広域連携推進会議を通じて、鉄道遺産群を巡るウォーキングイベントを開催した。また、JR西日本から無償譲渡を受けた加太駅舎の改修工事を実施し、リニューアルオープンさせた。一方、交通系ICシステムの導入をはじめ、バス利用促進の啓発の実施、路線再編等によるダイヤ改善を行った。	評価	要望活動や鉄道関連イベントの開催、市内コミュニティバスへの交通系ICシステムの導入等による利便性の向上により、公共交通の利用促進につなげることができた。また、JR加太駅舎の改修により、利便性の向上をはじめ、地域活性化拠点や交流の場の創出ができた。しかしながら、コロナ禍でバス等の利用者が減少し、今後の公共交通の利用促進への影響が危惧される。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業	主	137,889 / 128,158	B	B
	20002	JR加太駅舎改修事業	主	38,550 / 38,037	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	三重県鉄道網整備促進期成同盟会・関西本線木津亀山間活性化同盟会等における要望活動等				B	B
	鉄道遺産群を巡るウォーキングイベントの開催				B	B

施策の方向③ 身近な交通手段の確保						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できたか】			
B	活動	コミュニティバスの効率的・効果的な運行を行うため、既存の幹線的バス・地域生活バスの運行事業を継続した。また、乗合タクシーについては、引き続き、3千円分の無料体験乗車券を登録者全員に配布し利用促進に努めたほか、地域の実情に即した制度運用が図れるよう、一部運行内容の見直しを行った。	評価	コロナ禍の影響により、コミュニティ系バスは、利用者数が68,619人と減少したが、乗合タクシーは、継続的に利用促進活動等を行ったことやコロナ禍での密の回避等から、利用者が4,688人と前年度よりも増加した。長引く感染症の影響で公共交通利用にとって困難な局面にあったが、そうした中でも、自立した移動手段を持たない人などの身近な交通手段を確保することができた。		
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17020	地域生活交通再編事業	主	137,889 / 128,158	B	B
				/		
事業以外の取組	内容				活動	成果